

図-4.40 農業産出額割合の推移と動向（関係市町、岡山県）

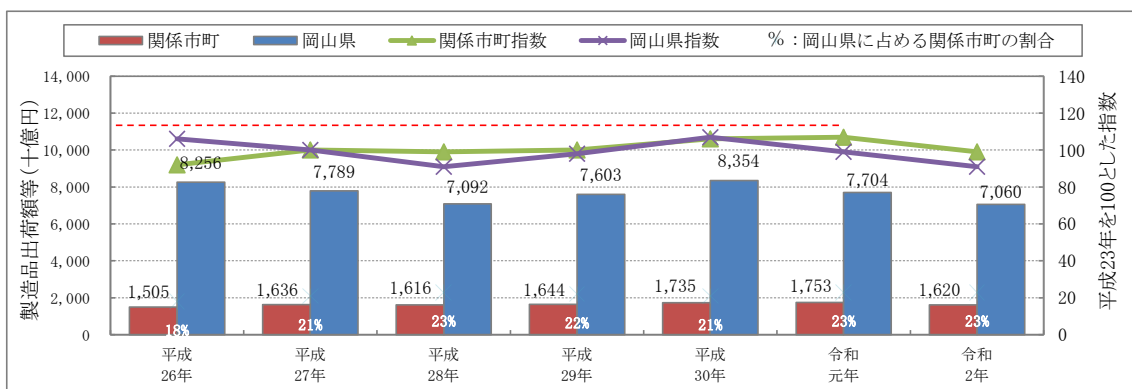


図-4.41 製造品出荷額等割合の推移と動向（関係市町、岡山県）

農業産出額の内訳をみると、関係市町では、平成26年（2014年）から令和3年（2021年）の間に産出額が増加している農産物は、麦類、野菜、果実、畜産であり、減少している農産物は米、豆類、いも類、花き、工芸農産物、その他耕種であった。

岡山県全体では、平成23年（2011年）から令和3年（2021年）の間に産出額が増加している農産物は、野菜、果実、畜産であり、減少している農産物は米、豆類、花き、工芸農産物、その他耕種、加工農産物であり、麦類、いも類は横ばいであった。（表-4.33、図-4.42 参照）

表-4.33 農業産出額内訳（関係市町、岡山県）

（単位：百万円）

年	市町村名		計	耕種											畜産	加工農産物
				小計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農産物	その他		
平成23年	関係市町合計	金額①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		構成割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	岡山県	金額②	129,700	83,000	38,900	800	0	1,300	500	19,300	18,200	3,000	300	800	46,600	100
		構成割合	(100%)	(64%)	(30%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(15%)	(14%)	(2%)	(0%)	(1%)	(36%)	(0%)
	県内の割合①/②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年	関係市町合計	金額①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		構成割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	岡山県	金額②	131,900	86,300	41,900	600	0	1,500	400	19,700	18,100	3,100	200	900	45,500	100
		構成割合	(100%)	(65%)	(32%)	(0%)	(0%)	(1%)	(0%)	(15%)	(14%)	(2%)	(0%)	(1%)	(34%)	(0%)
	県内の割合①/②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年	関係市町合計	金額①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		構成割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	岡山県	金額②	126,000	75,900	31,900	700	0	1,200	500	19,600	18,100	3,000	200	800	50,000	100
		構成割合	(100%)	(60%)	(25%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(16%)	(14%)	(2%)	(0%)	(1%)	(40%)	(0%)
	県内の割合①/②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年	関係市町合計	金額①	30,930	24,560	10,340	640	0	280	150	6,470	5,690	710	20	220	6,360	-
		構成割合	(100%)	(79%)	(33%)	(2%)	(0%)	(1%)	(0%)	(21%)	(18%)	(2%)	(0%)	(1%)	(21%)	(0%)
	岡山県	金額②	123,500	69,800	27,100	700	0	1,500	400	18,800	17,400	2,900	200	800	53,600	100
		構成割合	(100%)	(57%)	(22%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(15%)	(14%)	(2%)	(0%)	(1%)	(43%)	(0%)
	県内の割合①/②		25%	35%	38%	91%	-	19%	38%	34%	33%	24%	10%	28%	12%	0%
平成27年	関係市町合計	金額①	33,330	26,560	11,020	460	0	210	190	7,110	6,570	710	10	220	6,750	-
		構成割合	(100%)	(80%)	(33%)	(1%)	(0%)	(1%)	(1%)	(21%)	(20%)	(2%)	(0%)	(1%)	(20%)	(0%)
	岡山県	金額②	132,200	76,100	29,400	500	0	1,200	500	20,500	20,100	2,900	100	800	56,000	100
		構成割合	(100%)	(58%)	(22%)	(0%)	(0%)	(1%)	(0%)	(16%)	(15%)	(2%)	(0%)	(1%)	(42%)	(0%)
	県内の割合①/②		25%	35%	37%	92%	-	18%	38%	35%	33%	24%	10%	28%	12%	0%
平成28年	関係市町合計	金額①	37,170	31,130	13,100	460	0	150	290	8,670	7,560	660	10	220	6,040	-
		構成割合	(100%)	(84%)	(35%)	(1%)	(0%)	(0%)	(1%)	(23%)	(20%)	(2%)	(0%)	(1%)	(16%)	(0%)
	岡山県	金額②	144,600	89,000	34,600	500	0	900	800	25,100	23,500	2,600	100	800	55,500	100
		構成割合	(100%)	(62%)	(24%)	(0%)	(0%)	(1%)	(1%)	(17%)	(16%)	(2%)	(0%)	(1%)	(38%)	(0%)
	県内の割合①/②		26%	35%	38%	92%	-	17%	36%	35%	32%	25%	10%	28%	11%	0%
平成29年	関係市町合計	金額①	38,890	32,960	13,900	570	0	250	260	8,240	8,860	620	10	220	5,930	-
		構成割合	(100%)	(85%)	(36%)	(1%)	(0%)	(1%)	(1%)	(21%)	(23%)	(2%)	(0%)	(1%)	(15%)	(0%)
	岡山県	金額②	150,500	94,700	37,000	700	0	1,400	700	23,500	28,000	2,500	200	800	55,700	0
		構成割合	(100%)	(63%)	(25%)	(0%)	(0%)	(1%)	(0%)	(16%)	(19%)	(2%)	(0%)	(1%)	(37%)	(0%)
	県内の割合①/②		26%	35%	38%	81%	-	18%	37%	35%	32%	25%	5%	28%	11%	-
平成30年	関係市町合計	金額①	35,760	29,270	12,400	480	0	190	170	7,290	7,910	570	10	220	6,480	-
		構成割合	(100%)	(82%)	(35%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(20%)	(22%)	(2%)	(0%)	(1%)	(18%)	(0%)
	岡山県	金額②	140,100	83,300	32,000	600	0	1,100	500	21,400	24,500	2,300	100	800	56,700	0
		構成割合	(100%)	(59%)	(23%)	(0%)	(0%)	(1%)	(0%)	(15%)	(17%)	(2%)	(0%)	(1%)	(40%)	(0%)
	県内の割合①/②		26%	35%	39%	80%	-	17%	34%	34%	32%	25%	10%	28%	11%	-
令和元年	関係市町合計	金額①	35,570	29,230	12,610	720	0	170	150	7,170	7,730	340	10	190	6,320	-
		構成割合	(100%)	(82%)	(35%)	(2%)	(0%)	(0%)	(0%)	(20%)	(22%)	(1%)	(0%)	(1%)	(18%)	(0%)
	岡山県	金額②	141,700	83,500	32,400	800	0	1,000	600	20,500	24,900	2,400	100	800	58,100	0
		構成割合	(100%)	(59%)	(23%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(14%)	(18%)	(2%)	(0%)	(1%)	(41%)	(0%)
	県内の割合①/②		25%	35%	39%	90%	-	17%	25%	35%	31%	14%	10%	24%	11%	-
令和2年	関係市町合計	金額①	34,960	28,690	11,110	690	0	180	190	7,620	8,250	330	0	190	6,260	-
		構成割合	(100%)	(82%)	(32%)	(2%)	(0%)	(1%)	(1%)	(22%)	(24%)	(1%)	(0%)	(1%)	(18%)	(0%)
	岡山県	金額②	141,400	82,800	28,400	800	0	1,000	700	22,300	26,400	2,300	100	800	58,500	0
		構成割合	(100%)	(59%)	(20%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(16%)	(19%)	(2%)	(0%)	(1%)	(41%)	(0%)
	県内の割合①/②		25%	35%	39%	86%	-	18%	27%	34%	31%	14%	0%	24%	11%	-
令和3年	関係市町合計	金額①	33,410	26,080	8,770	700	0	150	130	7,000	8,720	340	0	170	7,340	-
		構成割合	(100%)	(78%)	(26%)	(2%)	(0%)	(0%)	(0%)	(21%)	(26%)	(1%)	(0%)	(1%)	(22%)	(0%)
	岡山県	金額②	145,700	76,800	22,800	800	0	800	500	20,300	28,400	2,500	100	600	68,900	0
		構成割合	(100%)	(53%)	(16%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(14%)	(19%)	(2%)	(0%)	(0%)	(47%)	(0%)
	県内の割合①/②		23%	34%	38%	88%	-	19%	26%	34%	31%	14%	0%	28%	11%	-

※農業産出額：岡山農林水産統計年報（岡山県：平成23～28年、市町村別：平成26～27年）

中国四国農林水産統計年報（岡山県：平成29年、市町村別：平成28～29年）

中国四国農林水産統計データ集（平成30年～令和3年）

平成23～25年は市町村別のデータなし

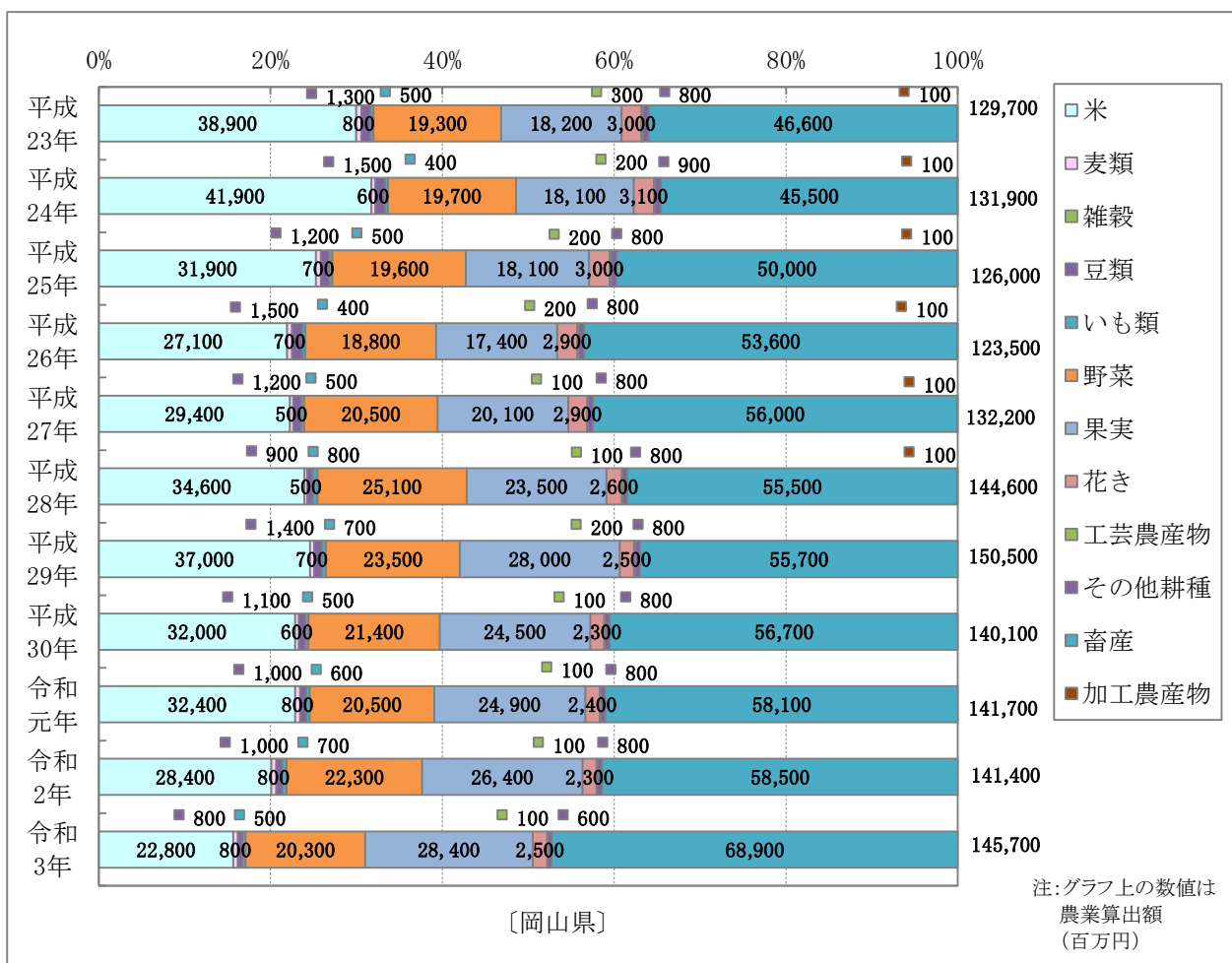
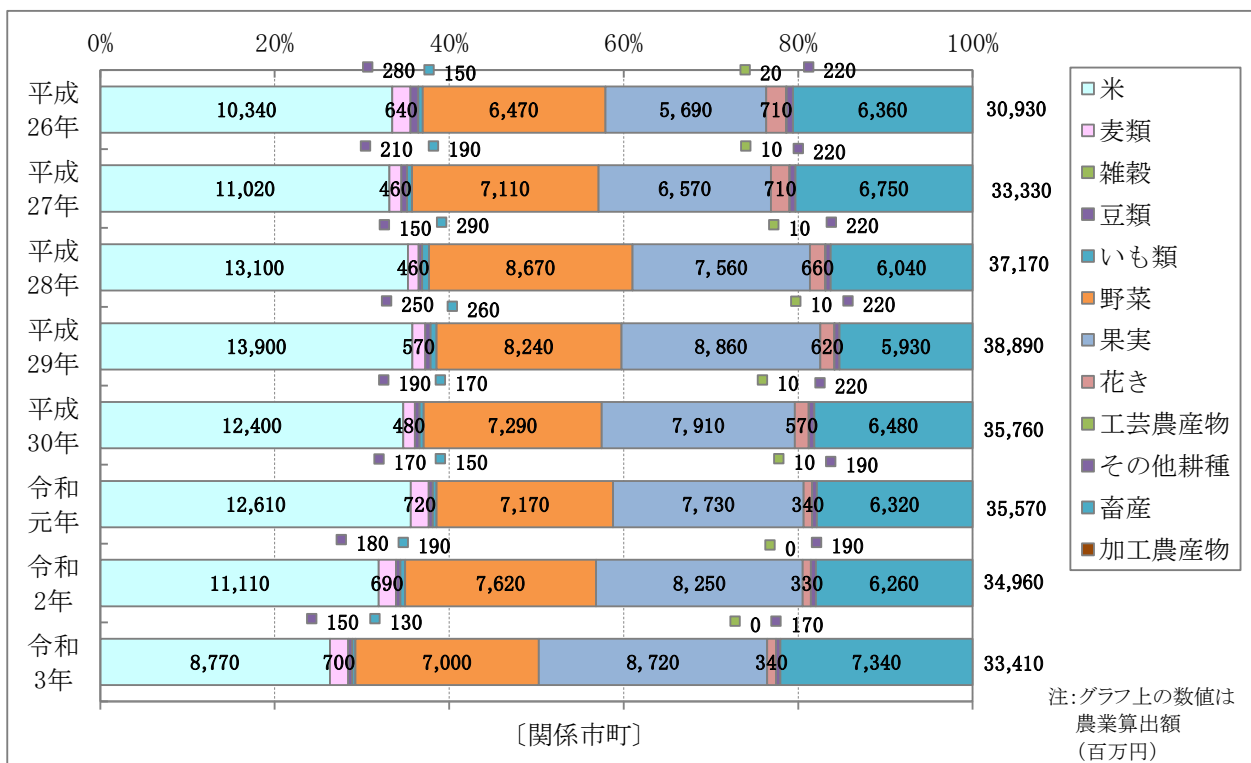


図-4.42 農業産出額内訳の推移（関係市町、岡山県）

4.6.2 農業の動向

4.6.2.1 総農家数及び土地持ち非農家数

関係市町の総農家数は、平成 22 年（2010 年）の 19,625 戸から令和 2 年（2020 年）の 13,240 戸へと、10 年間で 6,385 戸減少（33%）であった。

岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 73,498 戸から令和 2 年（2020 年）の 50,735 戸へと 10 年間で 22,763 戸減少（31%）であった。

関係市町の土地持ち非農家数は、平成 22 年（2010 年）の 11,782 戸から平成 27 年（2015 年）の 12,570 戸へと、5 年間で 788 戸増加（7%）となっており、横ばいの岡山県全体と比べて増加傾向となっている。（表-4.34、図-4.43 参照）

表-4.34 総農家数及び土地持ち非農家数（関係市町、岡山県）

（単位：戸）

市町村名		2005年(平成17年)		2010年(平成22年)		2015年(平成27年)		2020年(令和2年)	
		総農家数	土地持ち非農家数	総農家数	土地持ち非農家数	総農家数	土地持ち非農家数	総農家数	土地持ち非農家数
数値	岡山市	14,063	6,402	12,691	6,848	10,753	7,691	8,498	2020年 農林業 センサス データなし (調査)
	備前市	1,400	1,238	1,179	1,344	952	1,296	787	
	瀬戸内市	2,121	1,577	1,887	1,688	1,518	1,607	1,195	
	赤磐市	2,865	1,022	2,563	1,208	2,225	1,226	1,876	
	和気町	1,457	664	1,305	694	1,100	750	884	
	関係市町合計	21,906	10,903	19,625	11,782	16,548	12,570	13,240	
岡山県		81,786	34,594	73,498	37,605	62,592	37,546	50,735	39,098
2010年を 100とした 指数	関係市町合計	112	93	100	100	84	107	67	
	岡山県	111	92	100	100	85	100	69	

※2005年(H17)農林業センサス、2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス、2020年(R2)農林業センサス

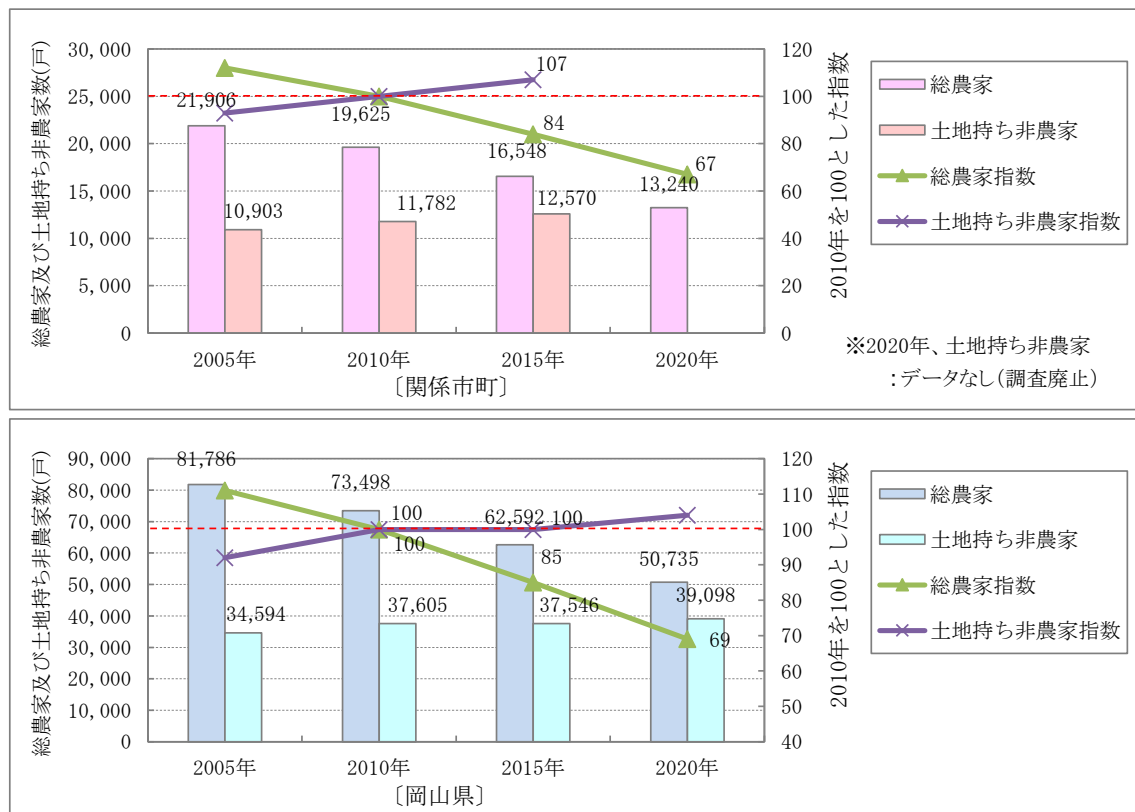


図-4.43 総農家数及び土地持ち非農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.6.2.2 耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積（総農家）

関係市町の耕作放棄地のある農家数は、平成 22 年（2010 年）の 5,695 戸から平成 27 年（2015 年）の 5,462 戸へと、233 戸減少（4%）であった。岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 26,147 戸から平成 27 年（2015 年）の 24,786 戸へと、1,361 戸減少（5%）であった。

関係市町の耕作放棄地面積は、平成 22 年（2010 年）の 1,225ha から平成 27 年（2015 年）の 1,230ha へと、5 年間で 5ha 増加（0.4%）であった。

岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 5,744ha から平成 27 年（2015 年）の 5,691ha へと、5 年間で 53ha 減少（1%）であった。（表-4.35、図-4.44、図-4.45 参照）

表-4.35 耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積（関係市町、岡山県）

市町村名		耕作放棄地のある農家数(戸)				耕作放棄地面積(ha)			
		2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
数値	岡 山 市	3,645	3,300	3,201	2020年 農林業 センサス データなし (調査 廃止)	710	686	708	2020年 農林業 センサス データなし (調査 廃止)
	備 前 市	494	461	426		67	75	80	
	瀬 戸 内 市	817	690	625		205	187	177	
	赤 磐 市	978	863	838		202	196	182	
	和 気 町	404	381	372		68	81	83	
	関係市町合計	6,338	5,695	5,462		1,252	1,225	1,230	
	岡 山 県	28,575	26,147	24,786		5,834	5,744	5,691	
2010年を 100とし た指数	関係市町合計	111	100	96		102	100	100	
	岡 山 県	109	100	95		102	100	99	

※2005年（H17）農林業センサス、2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス

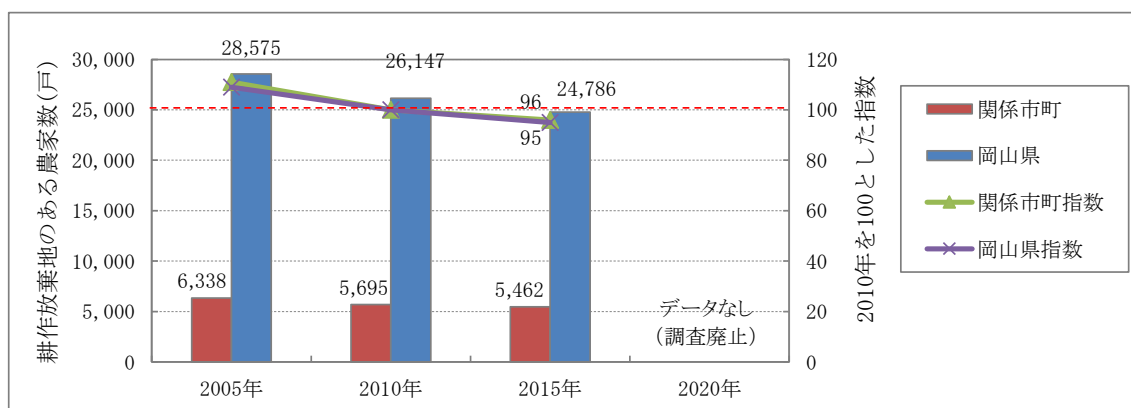


図-4.44 耕作放棄地のある農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）

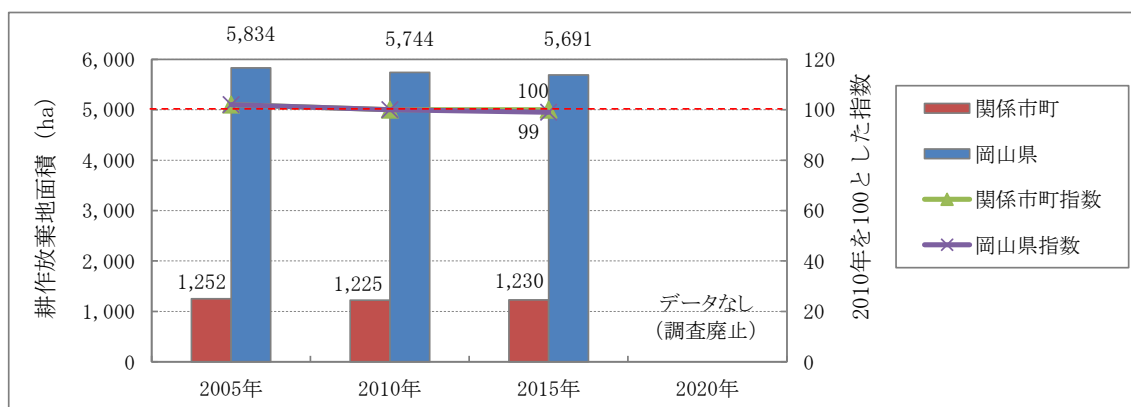


図-4.45 耕作放棄地面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.6.2.3 主副業別農家数

関係市町の主副業別農家（経営体）数は、主業農家（経営体）が平成22年（2010年）の1,575経営体から令和2年（2020年）の919経営体へと、10年間で656経営体減少（42%）、準主業農家（経営体）が2,699経営体から986経営体へと、10年間で1,713経営体減少（63%）、副業的農家（経営体）が8,739経営体から6,416経営体へと、10年間で2,323経営体減少（27%）であった。岡山県全体についても同様の傾向であった。（表-4.36、図-4.46 参照）

表-4.36 主副業別農家（経営体）数（関係市町、岡山県）

（単位：戸、経営体）

年	市町村名	販売農家 （計：2020年）		主業農家 （主業経営体：2020年）		準主業農家 （準主業経営体：2020年）		副業的農家 （副業的経営体：2020年）	
		農家数 （経営体数）	2010年を100 とした指数	農家数 （経営体数）	2010年を100 とした指数	農家数 （経営体数）	2010年を100 とした指数	農家数 （経営体数）	2010年を100 とした指数
2005年 （平成17年）	岡山市	10,029	115	1,105	105	1,810	101	7,114	121
	備前市	622	130	38	127	108	115	476	134
	瀬戸内市	1,558	120	241	113	247	102	1,070	128
	赤磐市	2,058	116	242	102	440	105	1,376	124
	和気町	870	118	45	105	173	109	652	121
	関係市町合計	15,137	116	1,671	106	2,778	103	10,688	122
	岡山県	51,709	117	4,770	101	9,640	99	37,299	125
2010年 （平成22年）	岡山市	8,730	100	1,052	100	1,784	100	5,894	100
	備前市	480	100	30	100	94	100	356	100
	瀬戸内市	1,293	100	213	100	243	100	837	100
	赤磐市	1,770	100	237	100	419	100	1,114	100
	和気町	740	100	43	100	159	100	538	100
	関係市町合計	13,013	100	1,575	100	2,699	100	8,739	100
	岡山県	44,228	100	4,731	100	9,762	100	29,735	100
2015年 （平成27年）	岡山市	7,135	82	710	67	989	55	5,436	92
	備前市	374	78	23	77	59	63	292	82
	瀬戸内市	975	75	146	69	132	54	697	83
	赤磐市	1,476	83	180	76	247	59	1,049	94
	和気町	611	83	38	88	87	55	486	90
	関係市町合計	10,571	81	1,097	70	1,514	56	7,960	91
	岡山県	36,077	82	3,413	72	5,741	59	26,923	91
2020年 （令和2年） 農業経営体 （個人経営体）	岡山市	5,568	64	600	57	656	37	4,312	73
	備前市	297	62	21	70	33	35	243	68
	瀬戸内市	741	57	115	54	71	29	555	66
	赤磐市	1,221	69	152	64	167	40	902	81
	和気町	494	67	31	72	59	37	404	75
	関係市町合計	8,321	64	919	58	986	37	6,416	73
	岡山県	28,047	63	2,823	60	3,407	35	21,817	73

※2005年（H17）農林業センサス、2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス、2020年（R2）農林業センサス

2005～2015年は販売農家データ 2005年（H17）農林業センサス等では、販売農家データのみ。

2020年は農業経営体（個人経営体）データ 2020年（R2）農林業センサスでは、販売農家データがないことによる。

販売農家：農家のうち、経営耕地面積が30a以上又は年間農産物販売金額が50万円以上の農家

主業農家（主業経営体）：農業所得が主（農業所得が農外所得以上）で1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家（個人経営体）

準主業農家（準主業経営体）：農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家（個人経営体）

副業的農家（副業的経営体）：1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家、準主業農家以外の農家）（個人経営体）

個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体（法人化して事業を行う経営体は含まない）

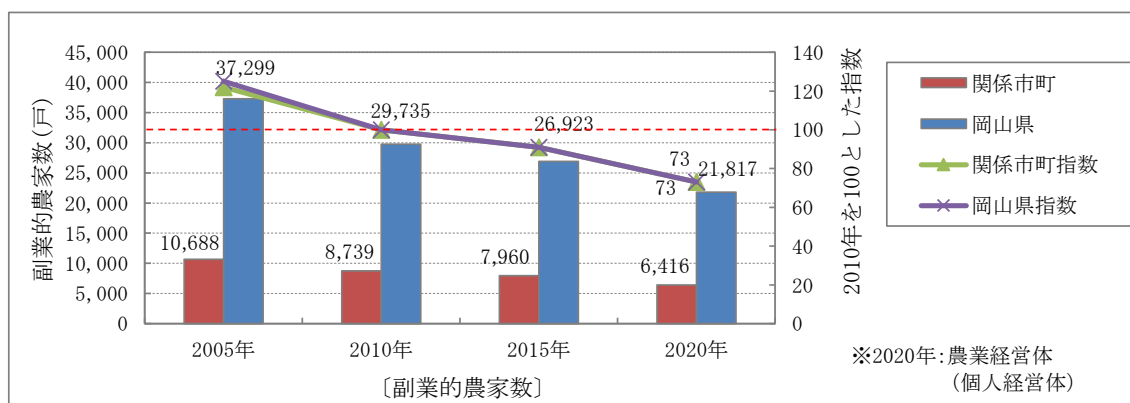
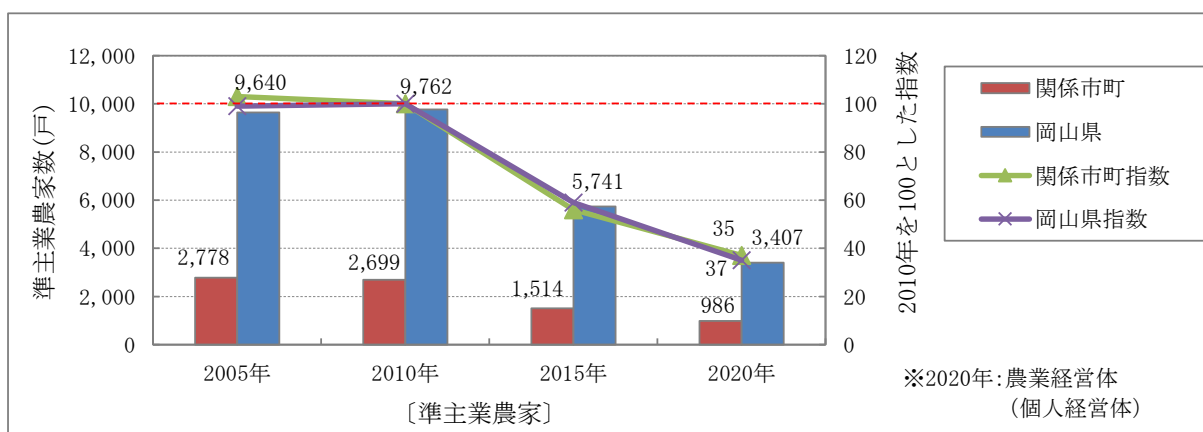
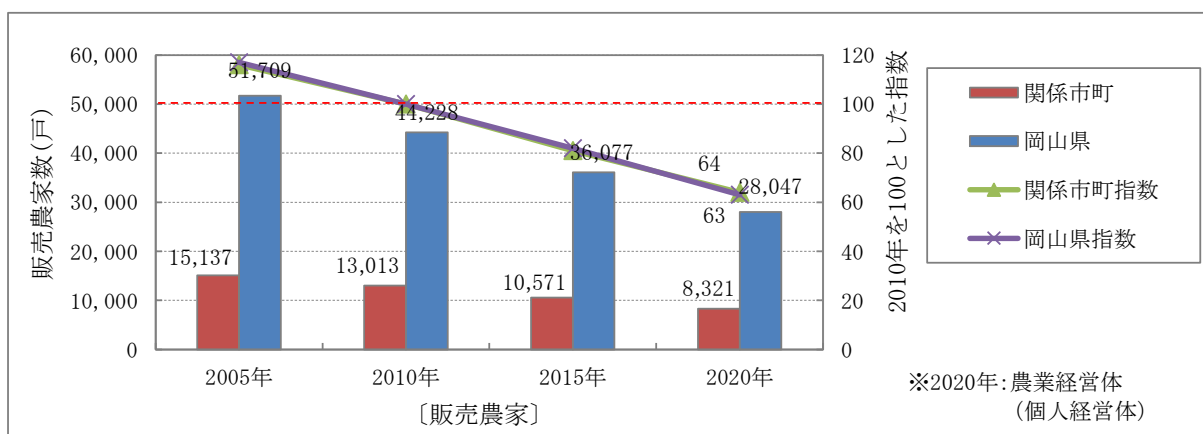


図-4.46 主副業別農家(経営体)数の推移と動向(関係市町、岡山県)

4.6.2.4 年齢別農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）

関係市町の年齢別農業就業人口は、20～29歳が平成22年（2010年）の157人から平成27年（2015年）の203人へと46人増加（29%）で最も増加幅が大きく、次いで15～19歳が31人増加（28%）、30～39歳が16人増加（5%）であった。

岡山県全体では全ての年齢階層で減少しており、異なった傾向となっている。（表-4.37、図-4.47、図-4.48 参照）

表-4.37 年齢別農業就業人口（関係市町、岡山県）

（単位：人）

年	市町村名	計	15～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
2005年 （平成17年）	岡山市	16,015	579	403	427	698	1,758	1,938	2,556	3,206	4,450
	備前市	912	24	27	25	22	74	129	181	170	260
	瀬戸内市	2,590	72	67	70	101	263	341	455	538	683
	赤磐市	3,194	90	73	52	105	326	348	518	675	1,007
	和気町	1,268	52	28	31	30	101	152	212	254	408
	関係市町合計	23,979	817	598	605	956	2,522	2,908	3,922	4,843	6,808
	岡山県	79,528	2,731	1,772	1,700	2,791	7,436	8,916	13,029	16,639	24,514
2010年 （平成22年）	岡山市	11,410	73	111	196	329	970	1,493	2,014	2,214	4,010
	備前市	556	4	3	5	5	30	66	115	145	183
	瀬戸内市	1,872	12	17	33	66	180	245	332	377	610
	赤磐市	2,453	13	22	41	64	232	287	381	453	960
	和気町	902	10	4	17	8	55	96	175	182	355
	関係市町合計	17,193	112	157	292	472	1,467	2,187	3,017	3,371	6,118
	岡山県	59,570	473	518	910	1,432	4,582	6,991	9,672	11,574	23,418
2015年 （平成27年）	岡山市	10,083	115	160	233	326	745	1,113	1,971	1,918	3,502
	備前市	448	0	2	2	8	18	58	92	101	167
	瀬戸内市	1,316	6	12	27	64	101	148	266	265	427
	赤磐市	2,083	12	21	39	51	149	272	390	355	794
	和気町	777	10	8	7	10	34	83	156	179	290
	関係市町合計	14,707	143	203	308	459	1,047	1,674	2,875	2,818	5,180
	岡山県	48,469	427	502	857	1,255	2,967	5,509	9,052	9,034	18,866
2020年 （令和2年）	岡山市	2020年農林業センサス データなし （調査廃止）									
	備前市										
	瀬戸内市										
	赤磐市										
	和気町										
	関係市町合計										
2010年を100 とした指数 （2015年）	関係市町合計	86	128	129	105	97	71	77	95	84	85
	岡山県	81	90	97	94	88	65	79	94	78	81

※2005年（H17）農林業センサス、2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス

農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業だけに従事した者と農業とそれ以外の仕事（兼業）の双方に従事したが、自営農業従事日数の方が多い者の両者の合計

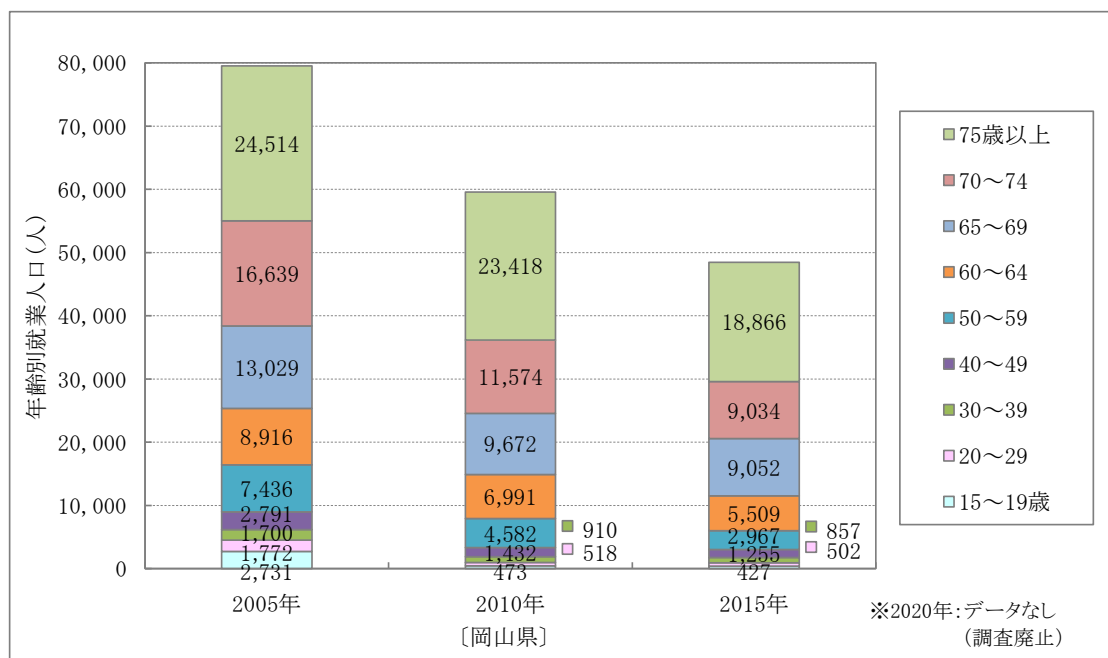
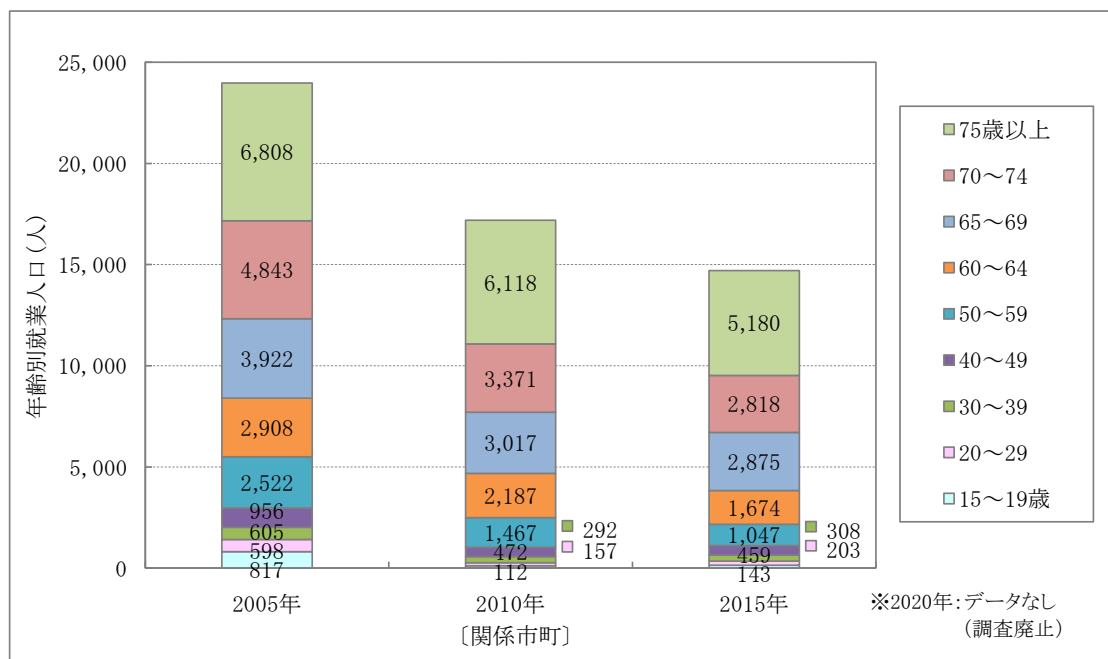


図-4.47 年齢別農業就業人口の推移（関係市町、岡山県）

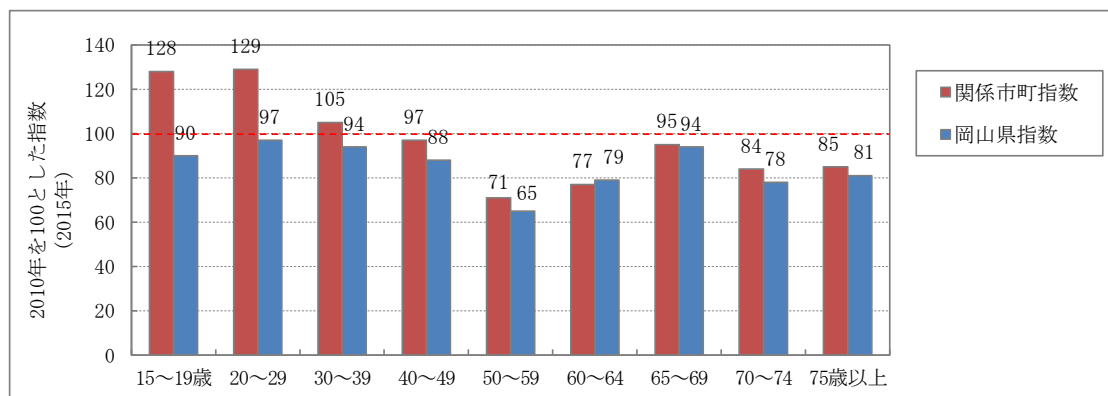


図-4.48 年齢別農業就業人口の動向（関係市町、岡山県）（2015年/2010年）

4.6.2.5 農業生産関連事業の実施状況

関係市町の農業生産関連事業を行っている経営体数は、平成22年（2010年）の2,314経営体から令和2年（2020年）の1,922経営体へと、10年間で392経営体減少（17%）であった。

岡山県全体では、平成22年（2010年）の8,426経営体から令和2年の6,217経営体へと、10年間で2,209経営体減少（26%）であった。事業種別では、農産物の加工が関係市町で99経営体増加（85%）、岡山県全体で187経営体増加（37%）であった。（表-4.38、図-4.49、図-4.50、図-4.51、図-4.52 参照）

表-4.38 農業生産関連事業の実施状況（関係市町、岡山県）

(単位:経営体)

年	市町村名	計	農業生産 関連事業 を行って いない	農業生産 関連事業 を行って いる実経 営体数	事業種別									再生可能 エネル ギー発電	その他
					農産物の 加工	小売業	消費者に 直接販売	貸農園・ 体験農園 等	観光農園	農家民宿	農家レス トラシ	海外への 輸出			
2005年 (平成17年)	岡 山 市	2005年農林業センサス データなし (調査なし)													
	備 前 市														
	瀬 戸 内 市														
	赤 磐 市														
	和 気 町														
	関係市町合計														
	岡 山 県														
2010年 (平成22年)	岡 山 市	8,829	7,471	1,358	75		1,299	23	14	1	-	3		6	
	備 前 市	486	355	131	6		130	1	9	2	-	-		-	
	瀬 戸 内 市	1,313	1,107	206	12		190	1	8	2	1	1		1	
	赤 磐 市	1,791	1,405	386	14		371	4	14	2	3	1		5	
	和 気 町	753	520	233	10		227	1	1	-	-	-		3	
	関係市町合計	13,172	10,858	2,314	117		2,217	30	46	7	4	5		15	
	岡 山 県	44,880	36,454	8,426	511		8,041	77	91	17	20	7		76	
2015年 (平成27年)	岡 山 市	7,250	6,247	1,003	65		953	19	13	1	3	1		8	
	備 前 市	386	307	79	5		79	2	5	1	-	-		-	
	瀬 戸 内 市	996	842	154	7		150	1	6	2	-	-		1	
	赤 磐 市	1,499	1,129	370	13		361	-	10	1	2	-		1	
	和 気 町	623	494	129	4		128	-	1	-	-	-		1	
	関係市町合計	10,754	9,019	1,735	94		1,671	22	35	5	5	1		11	
	岡 山 県	36,801	30,685	6,116	486		5,841	51	78	12	21	6		41	
2020年 (令和2年)	岡 山 市	5,701	5,288	1,126	148	261	967	4	17	1	3	1	11	47	
	備 前 市	308	278	102	9	21	95	-	8	-	-	-	-	2	
	瀬 戸 内 市	762	707	170	19	33	151	1	3	-	-	-	1	4	
	赤 磐 市	1,241	1,175	388	23	40	376	1	3	-	1	-	4	9	
	和 気 町	506	454	136	17	36	116	-	-	1	-	1	1	5	
	関係市町合計	8,518	7,902	1,922	216	391	1,705	6	31	2	4	2	17	67	
	岡 山 県	28,699	26,749	6,217	698	1,228	5,481	14	62	11	17	3	53	216	
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	65	73	83	185		77	20	67	29	100	40		447	
	岡 山 県	64	73	74	137		68	18	68	65	85	43		284	

※2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス、2020年(R2)農林業センサス

2020年の「農業生産関連事業を行っている実経営体数」は「〈参考〉農業生産関連事業を行っている実経営体数（消費者に直接販売を含む）」を採用し、2015年以前と同様のものとした。

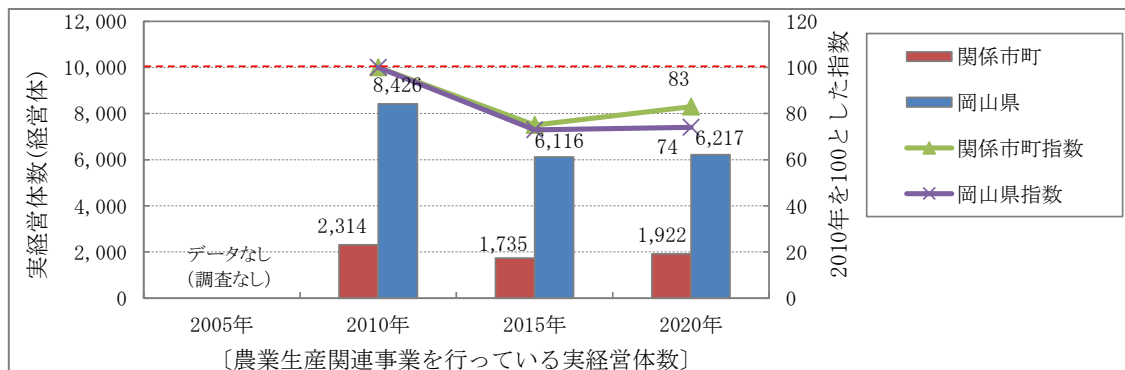


図-4.49 農業生産関連事業を行っている実経営体数の推移と動向（関係市町、岡山県）

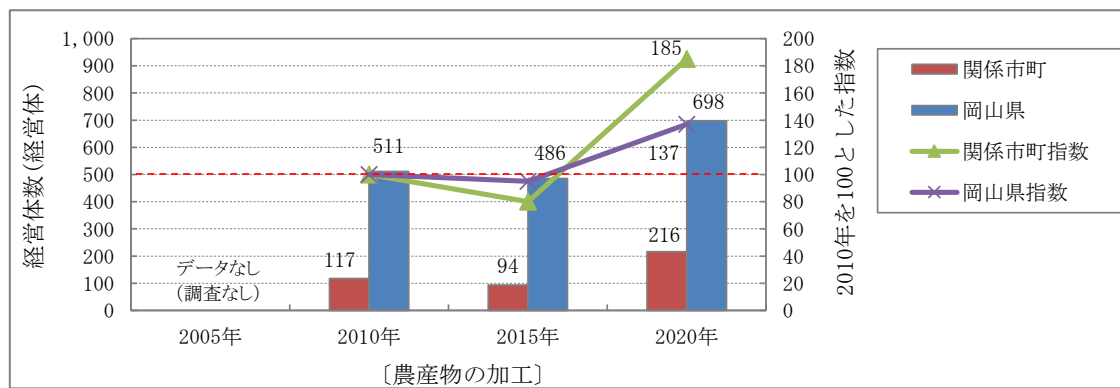


図-4.50 農産物の加工の推移と動向（関係市町、岡山県）

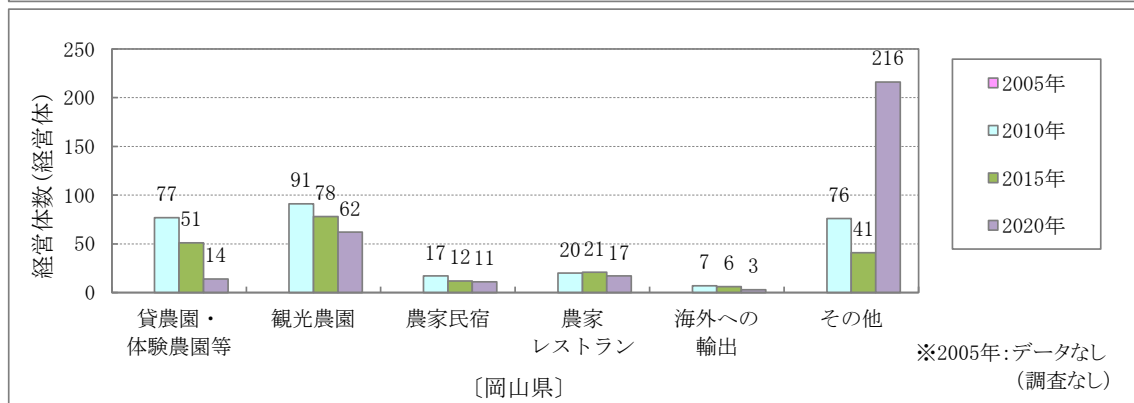
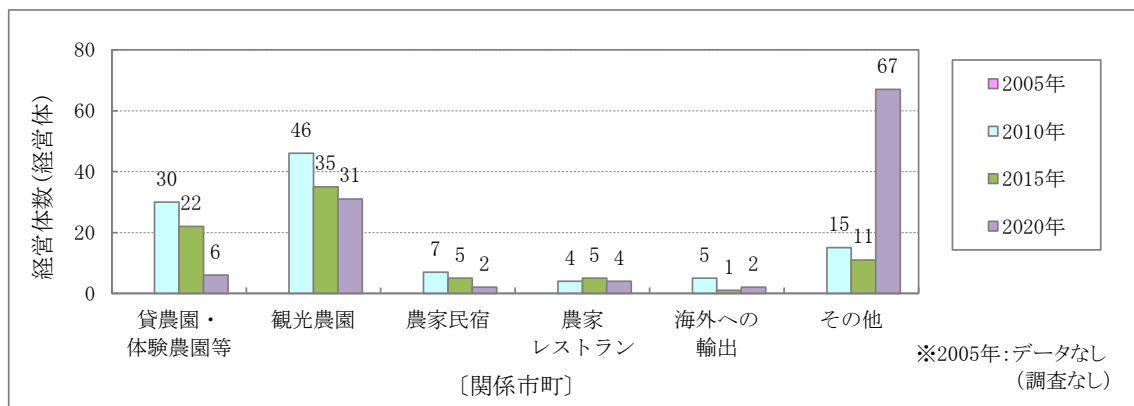


図-4.51 主な事業種類別の推移（関係市町、岡山県）

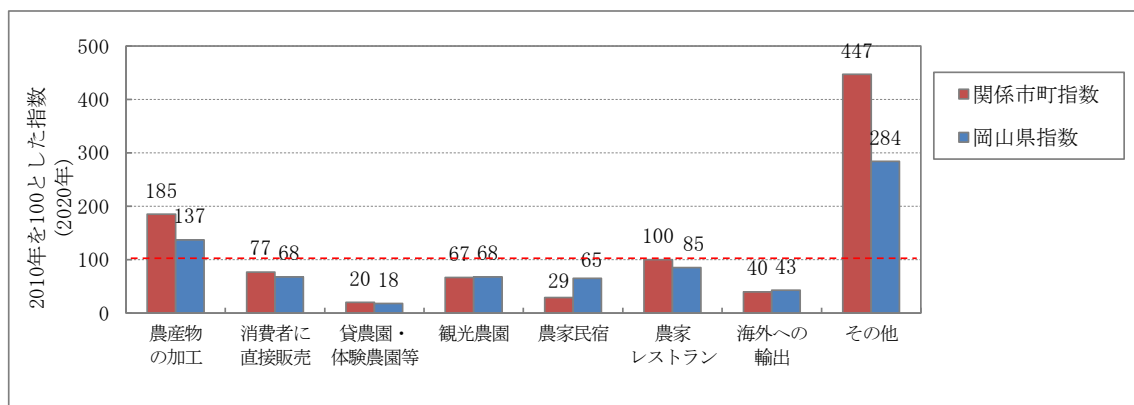


図-4.52 主な事業種類別の動向（関係市町、岡山県）（2020年/2010年）

4.6.2.6 有機農業の取組状況

関係市町の2020年に有機農業に取り組んでいる経営体数は、441経営体で岡山県全体の1,413経営体の31%を占めている。また、2020年に有機農業に取り組んでいる作付(栽培)面積は395haであり、岡山県全体の1,311haの30%を占めている。

また、関係市町の作付(栽培)面積を作物別にみると、水稻が一番多く308ha、次いで野菜が43haであり、これは岡山県全体についても同様の傾向である。(表-4.39、図-4.53、図-4.54、図-4.55、図-4.56、図-4.57 参照)

表-4.39 有機農業の取組状況 (関係市町、岡山県)

(単位:経営体、ha)

年	市町村名	計	有機農業 に取り組んで いない	有機農業に取り組んでいる											
				計		水稻		大豆		野菜		果樹		その他	
				作付(栽培) 実経営 体数	作付(栽培) 面積	経営体 数	面積	経営体 数	面積	経営体 数	面積	経営体 数	面積	経営体 数	面積
2005年 (平成17年)	岡山市			2005年農林業センサス データなし (調査なし)											
	備前市														
	瀬戸内市														
	赤磐市														
	和気町														
2010年 (平成22年)	関係市町合計			2010年世界農林業センサス データなし (調査なし)											
	岡山市														
	備前市														
	瀬戸内市														
	赤磐市														
2015年 (平成27年)	和気町			2015年農林業センサス データなし (調査なし)											
	関係市町合計														
	岡山市														
	備前市														
	瀬戸内市														
2020年 (令和2年)	赤磐市	5,701	5,415	286	271	187	216	16	4	65	26	59	22	8	4
	和気町	308	288	20	16	13	10	5	1	4	1	5	3	1	0
	関係市町合計①	762	723	39	52	24	40	-	-	13	10	5	2	1	0
	岡山県②	1,241	1,170	71	33	38	23	12	2	22	3	18	4	5	1
	県内の割合①/②	506	481	25	23	16	19	5	0	11	3	3	0	2	0
	関係市町合計①	8,518	8,077	441	395	278	308	38	7	115	43	90	31	17	5
	岡山県②	28,699	27,286	1,413	1,311	872	979	178	63	371	116	283	101	77	51

※2020年(R2)農林業センサス

統計データは、岡山県ホームページ、農林業センサス調査結果による。(https://www.pref.okayama.jp/page/268040.html)

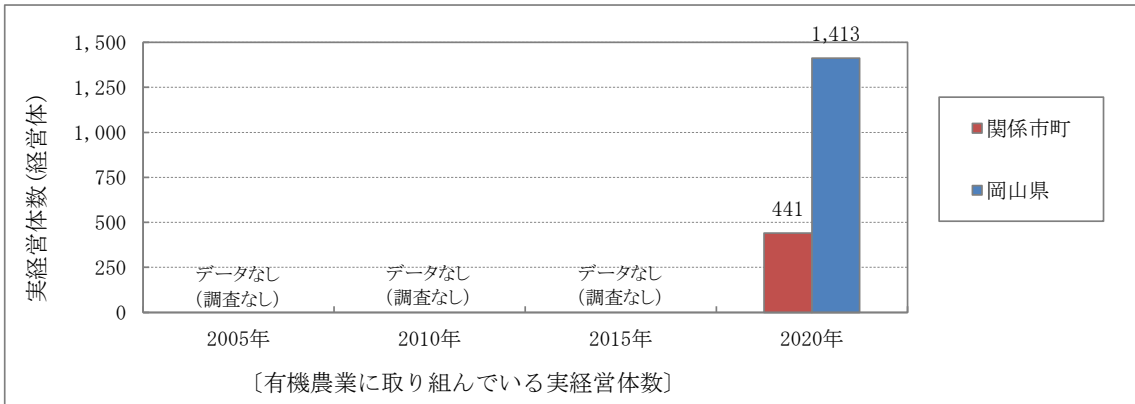


図-4.53 有機農業に取り組んでいる実経営体数の推移 (関係市町、岡山県)

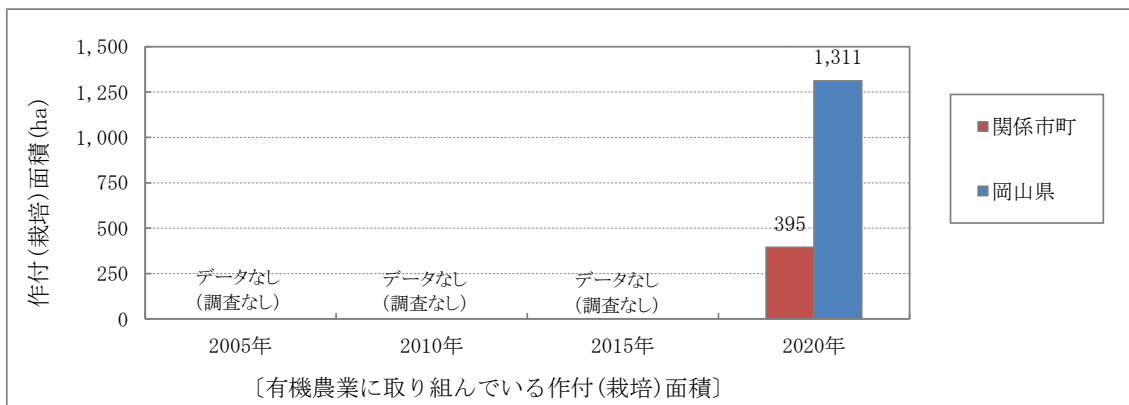


図-4.54 有機農業に取り組んでいる作付(栽培)面積の推移（関係市町、岡山県）

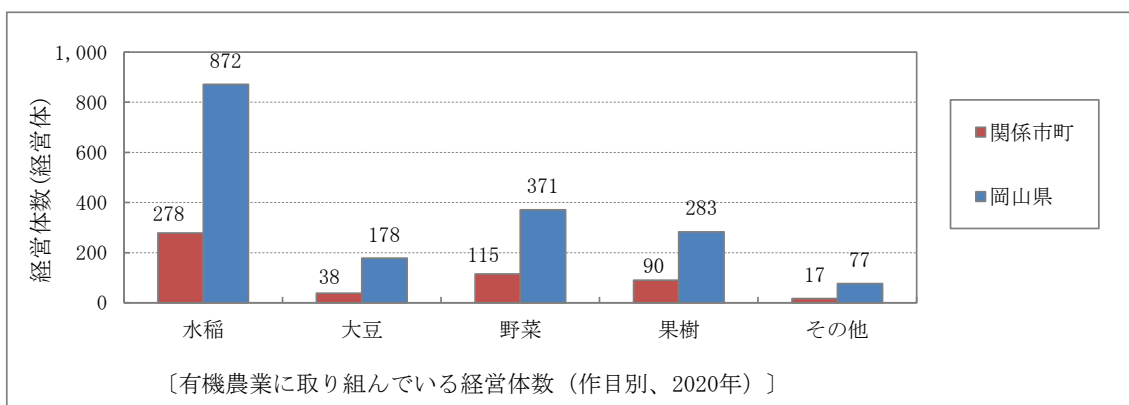


図-4.55 有機農業に取り組んでいる経営体数（作目別、2020年）（関係市町、岡山県）

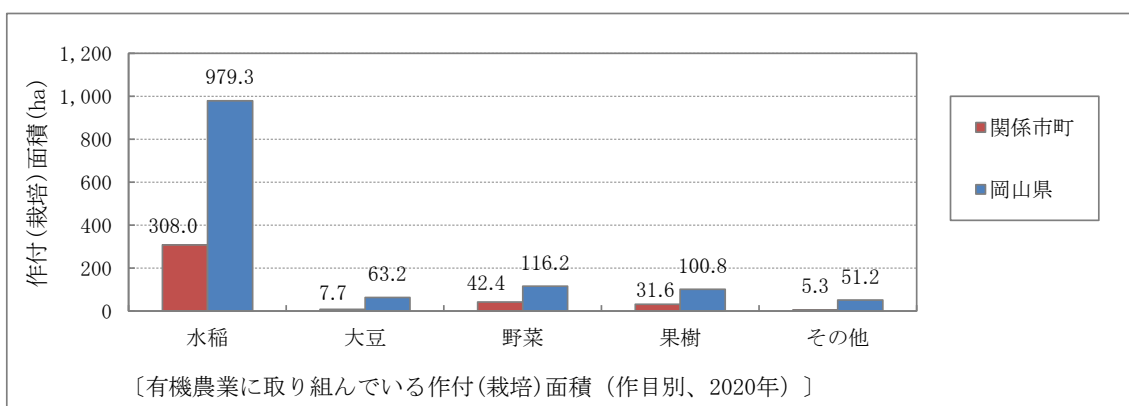


図-4.56 有機農業に取り組んでいる作付(栽培)面積（作目別、2020年）（関係市町、岡山県）

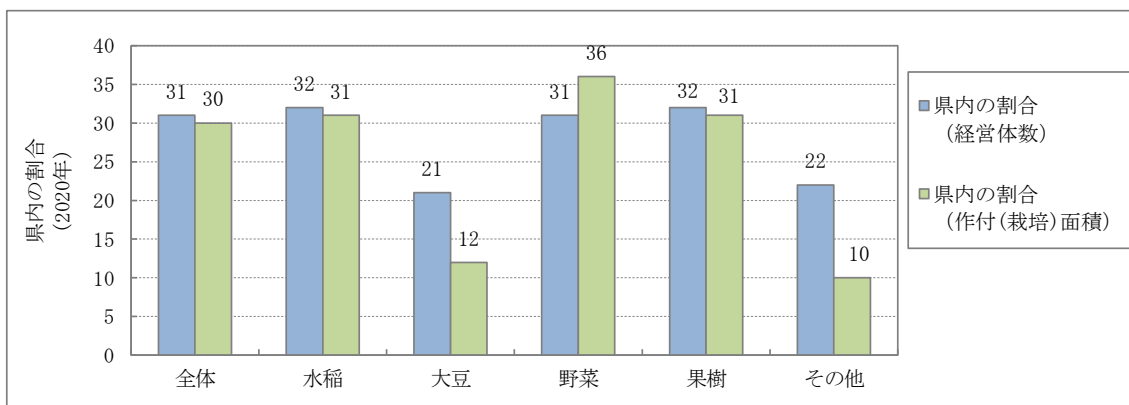


図-4.57 県内の割合（作目別、2020年）（関係市町/岡山県）

4.6.2.7 良食味米の栽培状況

岡山県では、良食味米である「きぬむすめ」を平成 26 年（2014 年）度に奨励品種に選定している。一般財団法人日本穀物検定協会が実施する令和 4 年（2022 年）産米の食味ランキングにおいて、岡山県の「きぬむすめ」は 7 年連続で最高ランクの特 A を取得した。また、同年では、「にこまる」が初めて特 A を取得した。

良食味米である「きぬむすめ」、「にこまる」の栽培面積は、岡山県全体での推移をみると平成 28 年（2016 年）の 3,750ha から令和 4 年（2022 年）の 5,950ha へと、6 年間で 2,200ha 増加（59%）であり、増加傾向にある。

また、令和 4 年度時点で、吉井川地区の関係市町は、「きぬむすめ」は県内栽培面積のおよそ 2 割を占め、「にこまる」は県内栽培面積のおよそ 6 割を占める。（表- 4.40、図- 4.58、表-4.41 参照）

表- 4.40 岡山県における良食味米の栽培面積の推移

生産年		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
作付面積 (ha)	きぬむすめ	2,600	2,900	3,400	3,860	4,400	4,500	4,650
	にこまる	1,150	1,180	1,150	1,200	1,300	1,300	1,300
	合計	3,750	4,080	4,550	5,060	5,700	5,800	5,950
平成28年 を100とし た指数	きぬむすめ指数	100	112	131	148	169	173	179
	にこまる指数	100	103	100	104	113	113	113
	合計	100	109	121	135	152	155	159

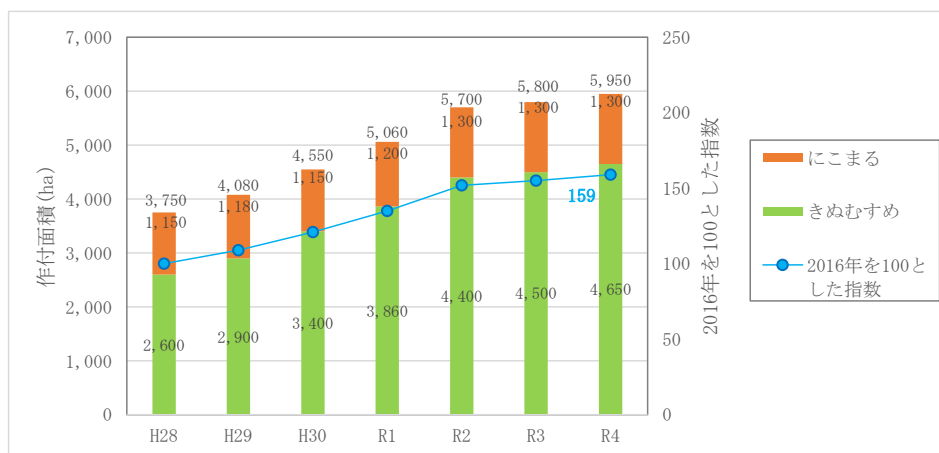


図- 4.58 「きぬむすめ」、「にこまる」の栽培面積の推移

[参考]

- ・岡山県内の稲作品種別栽培面積

表-4.41 岡山県内の稲作品種別栽培面積（単位：ha）

品種	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
きぬむすめ	2,600	2,900	3,400	3,860	4,400	4,500	4,650
にこまる	1,150	1,180	1,150	1,200	1,300	1,300	1,300
アケボノ	5,300	5,200	5,460	5,400	5,400	5,100	4,700
コシヒカリ	4,600	4,700	4,700	4,800	4,700	4,600	4,650
あきたこまち	4,900	4,700	4,700	4,600	4,500	4,250	4,200
ヒノヒカリ	5,000	4,900	4,650	4,400	4,000	3,850	3,600
朝日	2,800	2,700	2,650	2,600	2,500	2,450	2,300

- ・令和 4 年産の「きぬむすめ」、「にこまる」の主な産地（下線：吉井川地区関係市町）
 きぬむすめ：津山市 600ha、岡山市 570ha、赤磐市 434ha、真庭市 330ha、総社市 296ha
 にこまる：岡山市 625ha、倉敷市 316ha、赤磐市 85ha、瀬戸内市 81ha、総社市 52ha

4.6.3 農産物販売金額規模別農家数

関係市町の販売金額が 1,000 万円未満の経営体は、平成 22 年（2010 年）から令和 2 年（2020 年）まででいずれも減少傾向にあるが、販売金額が 1,000～3,000 万円の経営体は平成 22 年（2010 年）の 268 経営体から令和 2 年（2020 年）で 271 経営体へと、10 年間で 3 経営体増加（1％）であり、販売金額 3,000 万円以上の経営体は平成 22 年（2010 年）の 82 経営体から、令和 2 年（2020 年）の 102 経営体へと、10 年間で 20 経営体増加（24％）であった。（表-4.42、図-4.59、図-4.60 参照）

表-4.42 農産物販売金額規模別農家（経営体）数（関係市町、岡山県）

（単位：戸、経営体）

年	市町村名	計	販売 なし	50万円 未満	50～ 100	100～ 200	200～ 300	300～ 500	500～ 700	700～ 1000	1000～ 1500	1500～ 2000	2000～ 3000	3000万 円以上
2005年 (平成17年)	岡 山 市	10,029	596	4,070	2,182	1,523	580	433	209	158	138	60	46	34
	備 前 市	622	134	353	71	36	12	6	3	1	4	0	2	0
	瀬 戸 内 市	1,558	69	523	371	245	90	96	40	42	34	22	12	14
	赤 磐 市	2,058	156	858	431	287	127	112	31	32	10	3	4	7
	和 気 町	870	122	530	126	62	19	5	3	1	1	0	1	0
	関係市町合計	15,137	1,077	6,334	3,181	2,153	828	652	286	234	187	85	65	55
2010年 (平成22年)	岡 山 県	51,709	6,488	24,397	9,530	5,362	1,956	1,583	726	559	470	207	203	228
	岡 山 市	8,829	485	3,473	2,034	1,387	563	345	169	137	112	43	28	53
	備 前 市	486	73	279	83	29	8	5	1	2	4	-	2	0
	瀬 戸 内 市	1,313	49	461	325	174	88	69	39	31	33	14	12	18
	赤 磐 市	1,791	156	745	408	230	117	79	20	12	9	4	5	6
	和 気 町	753	109	467	106	44	7	7	4	2	1	1	-	5
2015年 (平成27年)	農業経営体	13,172	872	5,425	2,956	1,864	783	505	233	184	159	62	47	82
	岡 山 県	44,880	4,317	22,774	8,353	4,318	1,768	1,272	580	466	384	178	182	288
	岡 山 市	7,250	346	3,344	1,442	994	344	284	144	134	101	39	29	49
	備 前 市	386	60	237	46	20	4	9	1	1	3	1	3	1
	瀬 戸 内 市	996	40	409	183	111	66	53	30	24	37	17	14	12
	赤 磐 市	1,499	89	738	281	157	119	57	17	13	16	3	4	5
2020年 (令和2年)	農業経営体	10,754	613	5,129	2,027	1,312	544	413	198	174	160	62	50	72
	岡 山 県	36,801	3,155	20,114	5,846	3,277	1,387	1,098	522	424	372	158	159	289
	岡 山 市	5,701	273	1,844	1,339		1,380	362		257			174	72
	備 前 市	308	54	141	44		41	9		9			7	3
	瀬 戸 内 市	762	32	212	178		163	42		57			59	19
	赤 磐 市	1,241	72	440	311		266	71		54			22	5
2010年を100 とした指数 (2020年)	和 気 町	506	72	273	70		56	11		12			9	3
	関係市町合計	8,518	503	2,910	1,942		1,906	495		389			271	102
	岡 山 県	28,699	2,665	12,023	5,864		4,770	1,281		1,056			711	329
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	65	58	54	66		72	98		93			101	124
	岡 山 県	64	62	53	70		78	101		101			96	114

※2005年(H17) 農林業センサス、2010年(H22) 世界農林業センサス、2015年(H27) 農林業センサス、2020年(R2) 農林業センサス

2005年は販売農家データ：2005年(H17) 農林業センサスでは、販売農家データのみ。

2010～2020年は農業経営体データ：2020年(R2) 農林業センサスでは、販売農家データがないことによる。

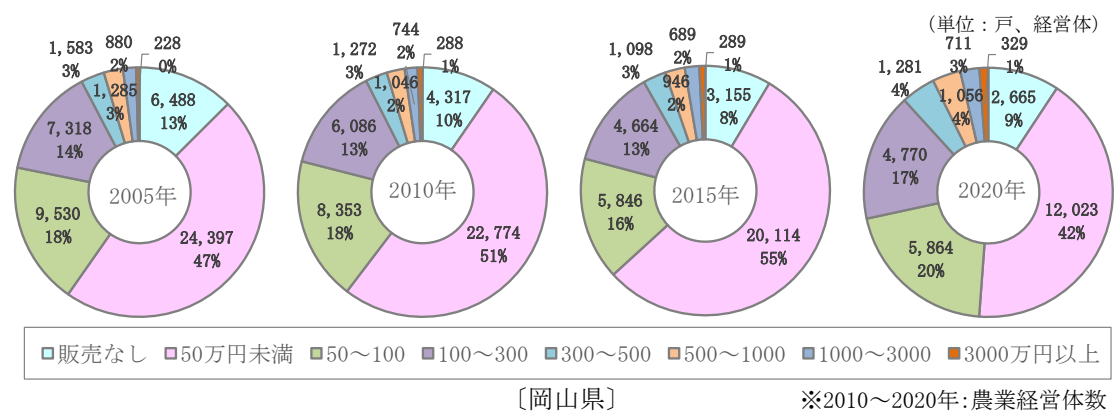
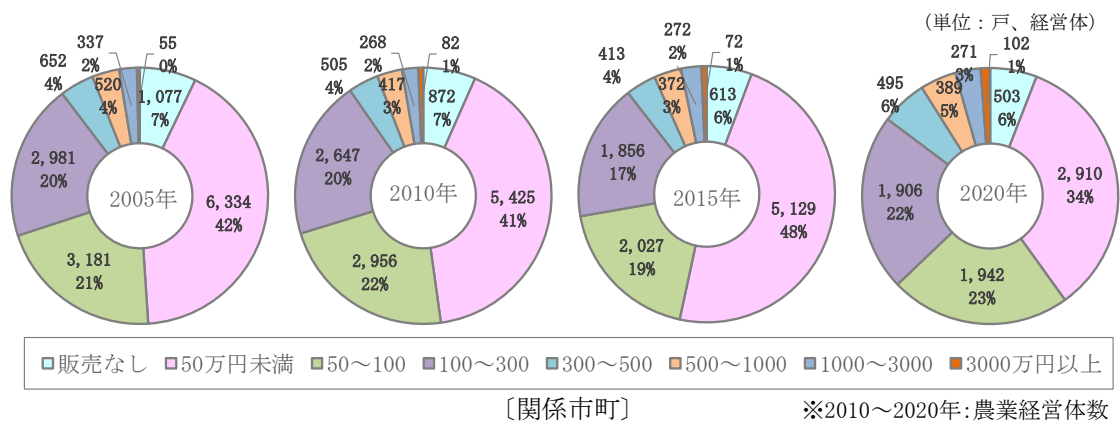


図-4.59 農産物販売金額規模別農家（経営体）数の推移（関係市町、岡山県）

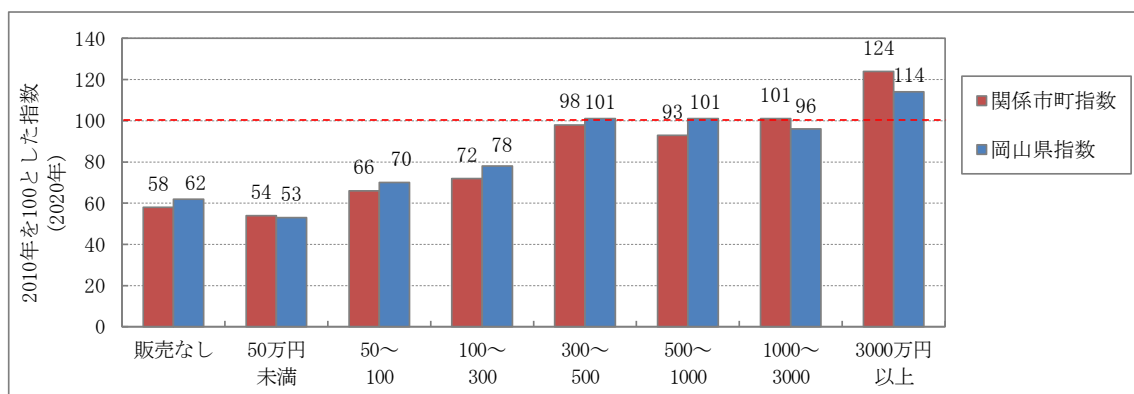


図-4.60 農産物販売金額規模別農家（経営体）数の動向（関係市町、岡山県）（2020年/2010年）

5. 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無

5.1 受益面積の変更

受益面積は現計画の 5,502ha から現況の 5,386ha と、宅地や公共施設への転用により 116 ha 減少（2.1%）しているが、計画変更要件には該当しない。（計画変更要件：5.0%以上の増減）

表-5.1 受益面積の増減 (単位：ha)

市町名	現計画 (平成 24 年 4 月)	現況 (令和 4 年 4 月)	増減 (除外面積)
岡山市	3,298	3,242	△ 56
備前市	86	82	△ 4
瀬戸内市	1,845	1,797	△ 48
赤磐市	120	114	△ 6
和気町	153	151	△ 2
計	5,502	5,386	△116

※事業計画書及び吉井川下流土地改良区より聞き取り

5.2 主要工事計画の変更

事業計画の見直しが必要となる主要工事計画の変更は生じていない。

5.3 事業費の増減

国営総事業費 9,500 百万円から、その後の物価変動等により令和 5 年度時点で 10,400 百万円となっている。

物価や労賃の変動等を除いて、ゲート等の鋼構造物の老朽度進行により整備手法を補修から更新へ変更したなどの要因により 40 百万円（0.5%）増加しているが、計画変更要件には該当しない。（計画変更要件：10.0%以上の増減（物価や労賃の変動等を除く））

6. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

6.1 県、市町の農業振興の方向

現営農計画策定時の岡山県及び関係市町の各種農業振興計画は、農業情勢の変化に対応するため見直しが行われている。

ただし、本地域の振興作物に変更はなく、作付状況も大きな変化はない。このため、現営農計画を見直すほどの大きな変更はなく、農業振興の方向に変更はない。

6.2 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

6.2.1 食料の安定供給の確保に関する効果

：作物生産効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果

総効果額の 82.0%を占める食料の安定供給の確保に関する効果の効果額は、作物単収・単価の増減、経済効果測定資料における作物の純益率・所得率の見直し、時点修正等に伴い、当初計画時と比べて 97,448 千円の増となっている。作物生産効果と品質向上効果における増減要因については次頁に示すとおりである。

維持管理費節減効果及び営農経費節減効果においては、効果額が減となっている。この要因としては、時点修正（物価上昇：令和 4 年を 1.00 とした場合の支出済換算係数は、平成 24 年では 1.325 である）により、維持管理費節減効果における維持管理費、及び営農経費節減効果における機械経費、資材経費が増となることで、「事業ありせば」が増額となり、「年効果額 = 事業なかりせば - 事業ありせば」により、年効果額が減となった。

6.2.2 農村の振興に関する効果：地域用水効果

総効果額の 0.3%を占める農村の振興に関する効果の効果額は、時点修正に伴い、当初計画時と比べて 1,795 千円の増となっている。

6.2.3 その他効果：国産農産物安定供給効果

総効果額の 17.7%を占めるその他効果の効果額は、当初計画時以降の平成 27 年に新たに追加となった国産農産物安定供給効果で 515,541 千円の増となっている。「国産農産物安定供給効果について 平成 27 年 3 月 27 日 26 農振 第 2072 号 農村振興局整備部長」による。

6.2.4 年総効果額

表-6.1 効果総括表（対比）

区 分 効果項目	吉井川地区				効果額の 増減 (千円)
	当初計画 (平成24年度)		再評価 (令和 5 年度)		
	年総効果額 (千円)	構成 比率	年総効果額 (千円)	構成 比率	
食料の安定供給の確保に関する効果	2, 290, 844	99. 7	2, 388, 292	82. 0	97, 448
作物生産効果	2, 354, 989	102. 5	2, 419, 660	83. 1	64, 671
品質向上効果	264, 287	11. 5	358, 329	12. 3	94, 042
営農経費節減効果	△154, 412	-6. 7	△168, 119	-5. 8	△13, 707
維持管理費節減効果	△174, 020	-7. 6	△221, 578	-7. 6	△47, 558
農村の振興に関する効果	6, 481	0. 3	8, 276	0. 3	1, 795
地域用水効果	6, 481	0. 3	8, 276	0. 3	1, 795
その他の効果	-	0. 0	515, 541	17. 7	515, 541
国産農産物安定供給効果	-	0. 0	515, 541	17. 7	515, 541
計	2, 297, 325	100. 0	2, 912, 109	100. 0	614, 784

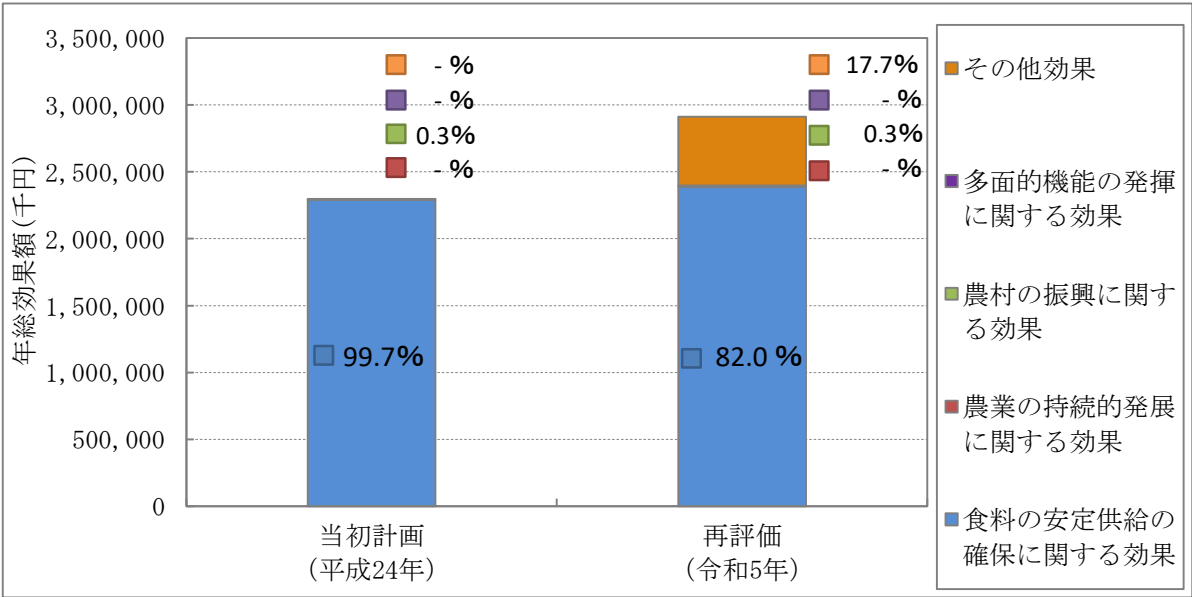


図-6.1 年総効果額の内訳変化

6.2.5 年効果額の増減要因

当初計画との増減要因としては、作物生産効果及び品質向上効果については、主に単価、単収及び純益率によるものである。また、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、地域用水効果は時点修正によるものである。国産農産物安定供給効果は、新たに追加されたものである。

主な増減理由である作物の単価、単収及び純益率においては、下表に作物別の年効果額、単価、単収、純益率を示す。下表より、当初計画時と比較して年効果額の増減が大きい作物は、水田ではトマト（128%増）、キャベツ（31%増）、いちご（24%増）、畑ではぶどう（50%増）、キャベツ（28%増）、はくさい（24%増）となっている。大きな変動理由は作物単価で、効果額増と概ね一致する。また、トマトは純益率も増となっている。なお、水稻については単価がアップしているものの、単収減と純益率減により年効果額は減となっている。

表-6.2 当初計画との比較表

地目	作物名	年効果額(千円)				単収(kg/10a)				単価(円/kg)				純益率(%)	
		当初計画 ①	再評価 ②	増減		当初計画 ⑤	再評価 ⑥	増減		当初計画 ⑨	再評価 ⑩	増減		当初計画	再評価
				③= ②-①	④= ③/①			⑦= ⑥-⑤	⑧= ⑦/⑤			⑪= ⑩-⑨	⑫= ⑪/⑨		
水田	水稻	1,913,243	1,801,873	△ 111,370	-5.8%	541	530	△ 11	-2.0%	210	216	6	2.9%	74	71
	トマト	45,834	104,570	58,736	128.1%	4,267	4,726	459	10.8%	279	588	309	110.8%	74	76
	いちご	27,011	33,519	6,508	24.1%	2,159	2,159	0	0.0%	904	1,163	259	28.7%	76	75
	キャベツ	17,043	22,349	5,306	31.1%	4,170	3,818	△ 352	-8.4%	58	84	26	44.8%	79	78
	その他含む小計	2,053,372	2,010,130	△ 43,242	-2.1%										
畑	ぶどう	213,793	321,202	107,409	50.2%	1,231	1,356	125	10.2%	934	1,315	381	40.8%	70	69
	はくさい	28,909	35,802	6,893	23.8%	5,366	5,212	△ 154	-2.9%	57	75	18	31.6%	79	78
	キャベツ	17,824	22,722	4,898	27.5%	4,170	3,818	△ 352	-8.4%	58	84	26	44.8%	79	78
	その他含む小計	301,617	409,530	107,913	35.8%										
計		2,354,989	2,419,660	64,671	2.7%										

6.2.6 総便益費

表-6.3 便益総括表（対比）

区 分 効果項目		吉井川地区				総便益額 の増減 (千円)
		当初計画 (平成24年度)		再評価 (令和 5 年度)		
		総便益額 (千円)	構成 比率	総便益額 (千円)	構成 比率	
食料の安定供給の確保に関する効果						
	作物生産効果	49,837,674	103.3	81,257,190	83.7	31,419,516
	品質向上効果	5,601,581	11.6	12,065,610	12.4	6,464,029
	営農経費節減効果	△3,272,772	-6.8	△5,660,881	-5.8	△2,388,109
	維持管理費節減効果	△4,040,931	-8.4	△8,439,794	-8.7	△4,398,863
農村の振興に関する効果						
	地域用水効果	137,363	0.3	278,669	0.3	141,306
その他効果						
	国産農産物安定供給効果	-	0.0	17,545,842	18.1	17,545,842
計		48,262,915	100.0	97,046,636	100.0	48,783,721